

# 平成27年度 中間決算ハイライト



# 平成27年度 中間決算の概要（総括）

- 経常収益は 35,681百万円（前年同期比+5,701百万円）
- 経常利益は 6,298 百万円（前年同期比△5,474百万円）
- 中間純利益は 4,127百万円（前年同期比△872百万円）
- 単体自己資本比率（国内基準）は 11.41%となりました。
- 金融再生法開示債権が総与信に占める割合（不良債権比率）はH27.3末比 △0.19%の 3.49%となりました。

## (1) 損益の概要

### 【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間	27年度中間	増減額	増減率
経常収益	29,980	35,681	5,701	19.0%
経常利益	11,772	6,298	△ 5,474	△ 46.5%
中間純利益	4,999	4,127	△ 872	△ 17.4%
コア業務純益	8,590	9,940	1,350	15.7%

### 【連結】

(単位:百万円)

	26年度中間	27年度中間	増減額	増減率
経常収益	35,491	40,954	5,463	15.3%
経常利益	12,674	6,541	△ 6,133	△ 48.3%
中間純利益(注)	5,227	3,899	△ 1,328	△ 25.4%

(注)親会社株主に帰属する中間純利益

## (2) 自己資本比率【単体】

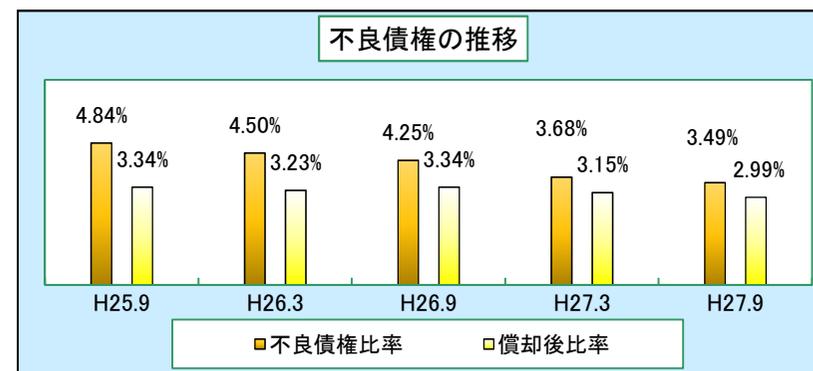
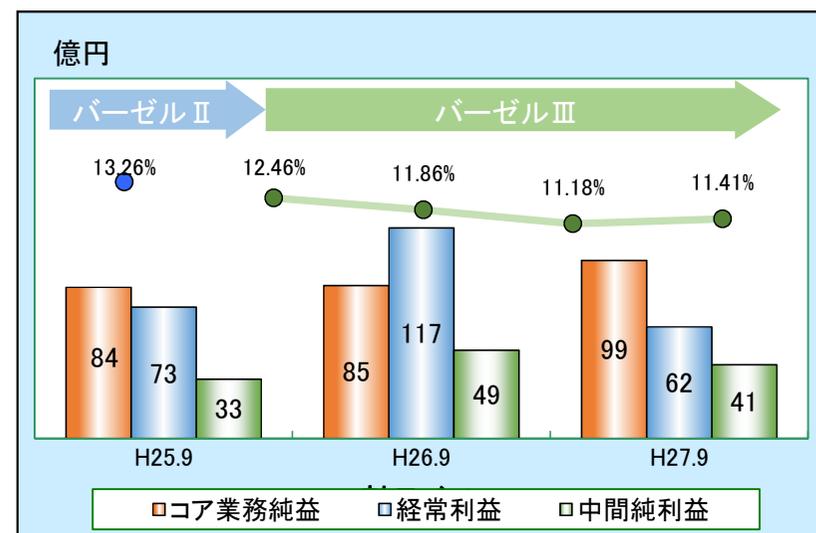
	H26.9末	H27.3末	H27.9末	H27.3末比
単体自己資本比率	11.86%	11.18%	11.41%	0.23%

## (3) 不良債権【単体】

(単位:億円)

	H26.9末	H27.3末	H27.9末	H27.3末比
不良債権額	1,039	915	852	△ 63
(不良債権比率)	( 4.25%)	( 3.68%)	( 3.49%)	△ 0.19%

(注)部直前 金融再生法開示債権ベース



# 平成27年度 中間決算の概要（単体）



• 業務粗利益（除く債券関係損益）	24,097百万円	（前年同期比 +1,105百万円）
• 経費	14,156百万円	（前年同期比 △ 245百万円）
• コア業務純益	9,940百万円	（前年同期比 +1,350百万円）
• 経常利益	6,298百万円	（前年同期比 △5,474百万円）
• 中間純利益	4,127百万円	（前年同期比 △ 872百万円）

		(百万円)		
		26年度中間	27年度中間	増 減
業 務 粗 利 益		25,498	24,794	△ 704
(除く債券関係損益)		(22,992)	(24,097)	(1,105)
資 金 利 益		19,796	21,226	1,430
役務取引等利益		3,034	2,684	△ 350
その他業務利益		2,667	883	△ 1,784
うち債券関係損益		2,505	697	△ 1,808
経 費	(△)	14,401	14,156	△ 245
コ ア 業 務 純 益		8,590	9,940	1,350
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	△ 1,580	1,167	2,747
業 務 純 益		12,677	9,469	△ 3,208
臨 時 損 益		△ 904	△ 3,171	△ 2,267
うち 株式関係損益		712	3,093	2,381
うち 不良債権処理額 ②	(△)	2,490	6,495	4,005
うち 償却債権取立益 ③		796	164	△ 632
経 常 利 益		11,772	6,298	△ 5,474
特 別 損 益		△ 829	△ 292	537
中 間 純 利 益		4,999	4,127	△ 872
実質不良債権処理額 ①+②-③		113	7,498	7,385

業務粗利益（除く債券関係損益） 前年同期比+1,105百万円  
 ・ 有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前期比プラスとなった。

経 費 前年同期比△245百万円  
 ・ 生産性向上の取組みによる人件費減少に加え、経費圧縮による物件費減少により、前期比マイナスとなった。

コア業務純益 前年同期比+1,350百万円  
 ・ 資金利益の増加を主因に前期比プラスとなった。

経常利益 前年同期比△5,474百万円  
 ・ 実質不良債権処理額の増加により、前期比マイナスとなった。

有価証券関係損益 前年同期比+572百万円  
 ・ 債券関係損益 前年同期比△1,808百万円  
 ・ 株式関係損益 前年同期比+2,381百万円

実質不良債権処理額 前年同期比+7,385百万円  
 ・ 貸倒引当金算出において破綻懸念先全先(消費者ローンのみの取引先を除く)にDCF法の適用範囲を拡大したことで、前期比増加。

特 別 損 益 前年同期比+537百万円  
 ・ 本店移転による減損処理が前期で終了したため。

中 間 純 利 益 前年同期比△872百万円  
 ・ 経常利益の減少に加えて、税効果会計の影響があった。

配 当  
 ・ 安定配当相当額3円に業績連動配当1円を加えて、中間4円。

- 今中間期は地方創生に向けて、企業再生や経営支援を柔軟かつ大胆に、スピード感ある対応が出来る体制の構築を目的として、貸倒引当金の算出において、DCF法（ディスカウントキャッシュフロー法）の適用範囲を破綻懸念先全先（消費者ローンのみの取引先を除く）に拡大いたしました。
- 昨年度においては、再生スケジュールの見直しをした結果、繰延税金資産の取崩しを行っております。
- 当行は、この2年間において不良債権に対する、税会計を含む課題を処理しました。

## 平成26年度 ＜繰延税金資産の取崩し＞

経営支援取引先の本部直接担当先拡充  
(約400社)

↓  
再生スケジュールの見直し

↓  
税効果会計における繰延税金資産の取崩し

## 平成27年度 ＜DCF法の適用範囲を拡大＞

破綻懸念先(消費者ローンのみの取引先を除く)全先へ

更なる経営支援取引先の本部直接担当先拡充 (約560社)

↓  
破綻懸念先(消費者ローンのみの取引先を除く)全先について  
一社ずつ将来キャッシュフローを見積り、貸倒引当金額を算出

↓  
十分な貸倒引当金を計上

柔軟かつ大胆に、スピード感ある  
企業再生・経営支援の体制構築へ

# 貸出金

- 貸出金残高は、中小企業等貸出は増加しましたが大企業貸出が減少し、前年同期末比△495億円の2兆3,116億円となりました。
- 住宅ローンは前年同期末比474億円増加、その他ローン（カードローン、マイカーローン等）が前年同期末比26億円増加となり、ともに順調に推移しております。

## ○規模別内訳

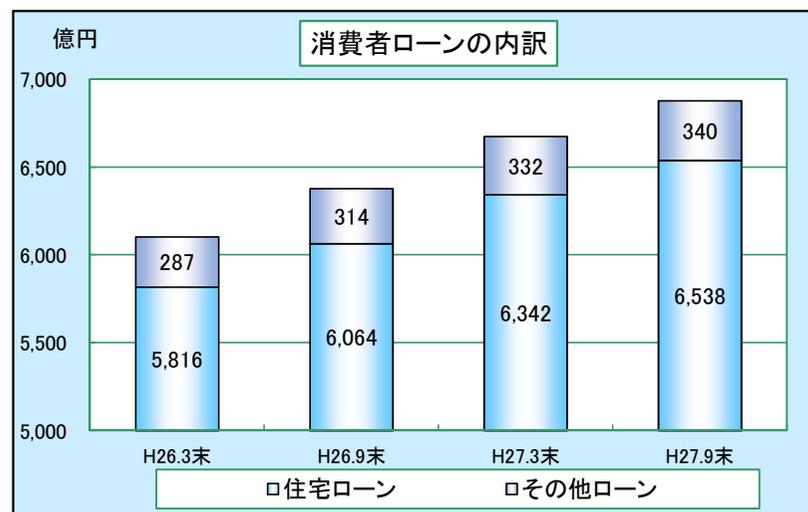
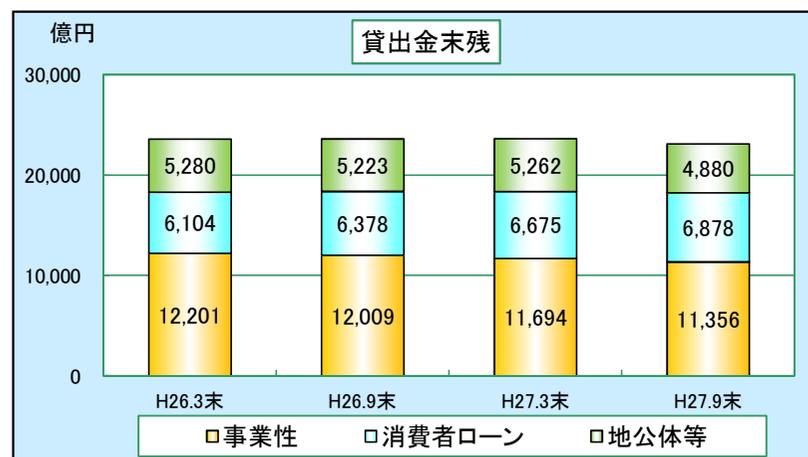
	(億円)				
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H26.9末比)
貸出金計	23,586	23,611	23,631	23,116	△ 495
うち中小企業等	14,109	14,328	14,831	14,746	418
うち大企業	4,056	3,802	3,489	3,271	△ 531

## ○地域別内訳

	(億円)				
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H26.9末比)
北陸地区	20,042	20,158	20,491	20,207	49
その他	3,544	3,452	3,140	2,908	△ 544

## ○属性別内訳

	(億円)				
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H26.9末比)
事業性貸出	12,201	12,009	11,694	11,356	△ 653
消費者ローン	6,104	6,378	6,675	6,878	500
うち住宅ローン	5,816	6,064	6,342	6,538	474
うちその他ローン	287	314	332	340	26
地公体等	5,280	5,223	5,262	4,880	△ 343



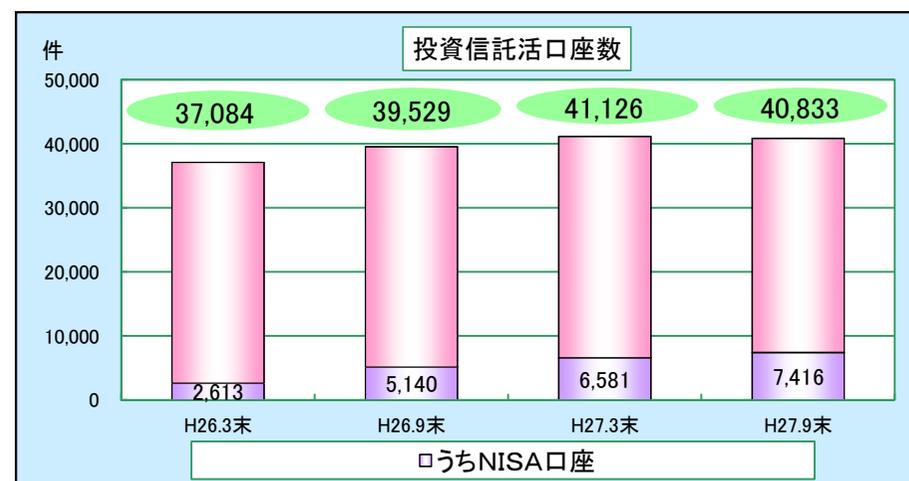
# 預金・預り資産

- 預金は、個人預金が増加しましたが、一般法人預金と公金・金融預金の減少により、H27.3末比213億円減少しました。
- 個人預り資産では、中長期投資のご提案を勧めるとともに、顧客の裾野の拡大を図っております。

○預金等残高

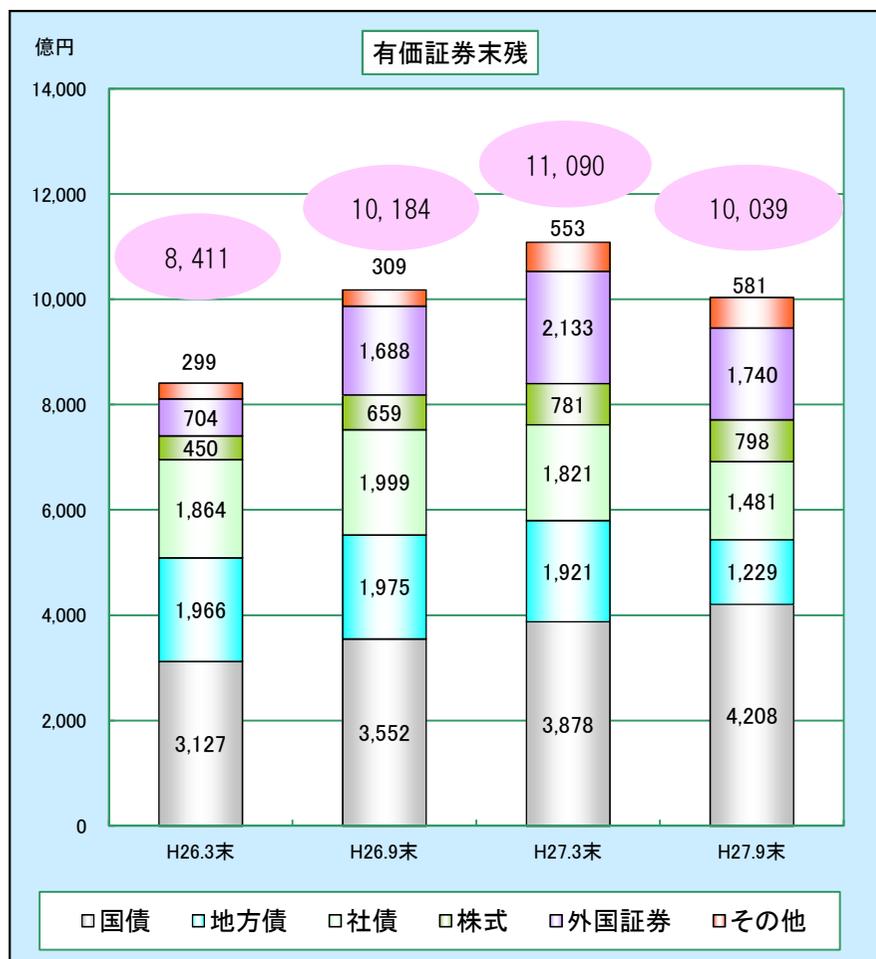


○個人預り資産残高・投資信託活口座数



- 有価証券残高は、地方債、社債や外国証券等が減少し、H27.3末比  $\Delta 1,051$  億円の 1兆39億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、金融市場の変動により全体的に減少し、H27.3末比 258億円減少の 534億円となりました。

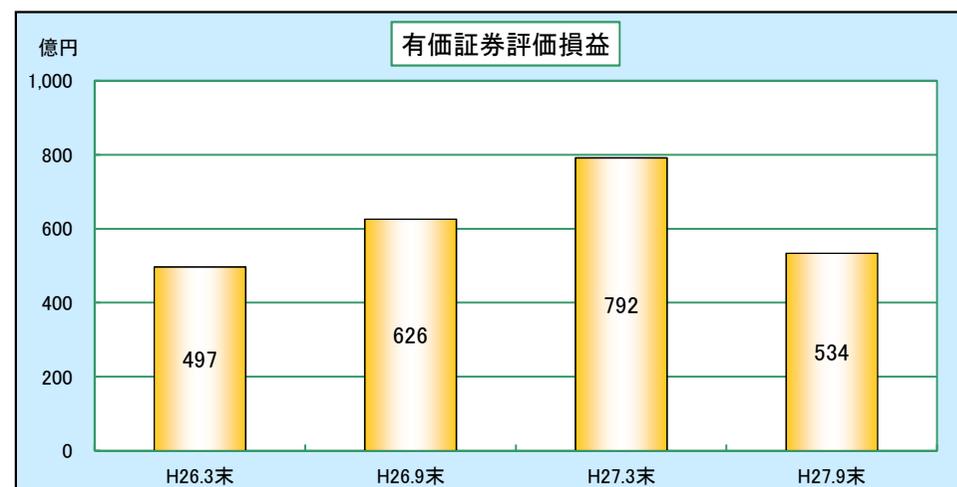
○有価証券残高(取得原価ベース)



○有価証券の評価損益

(億円)

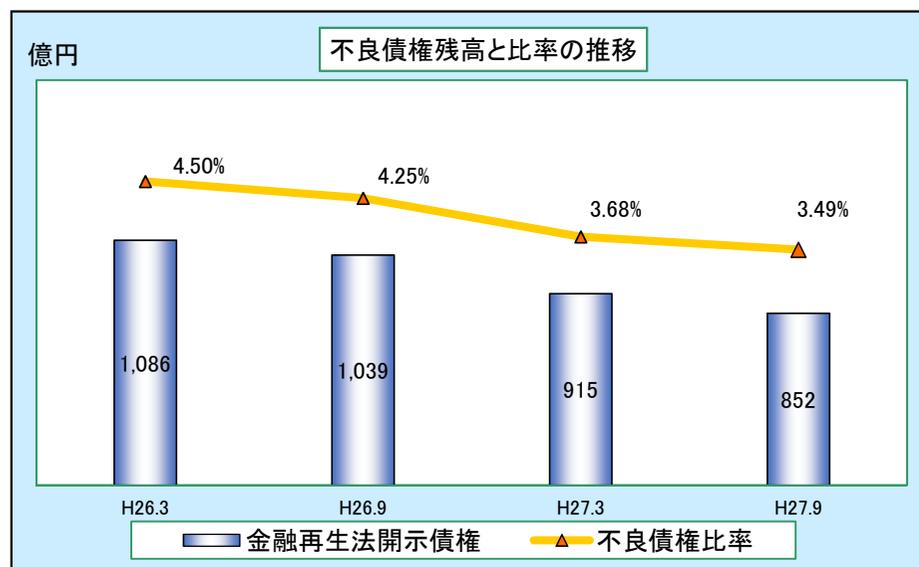
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H27.3末比)
評価損益合計	497	626	792	534	$\Delta 258$
株式	349	463	577	462	$\Delta 115$
債券	144	140	133	110	$\Delta 23$
その他	4	22	81	$\Delta 38$	$\Delta 119$



# 不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、H27.3末比0.19%低下の3.49%となりました。
- 自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は、単体は11.41%、連結は11.92%となりました。

## ○不良債権残高の状況

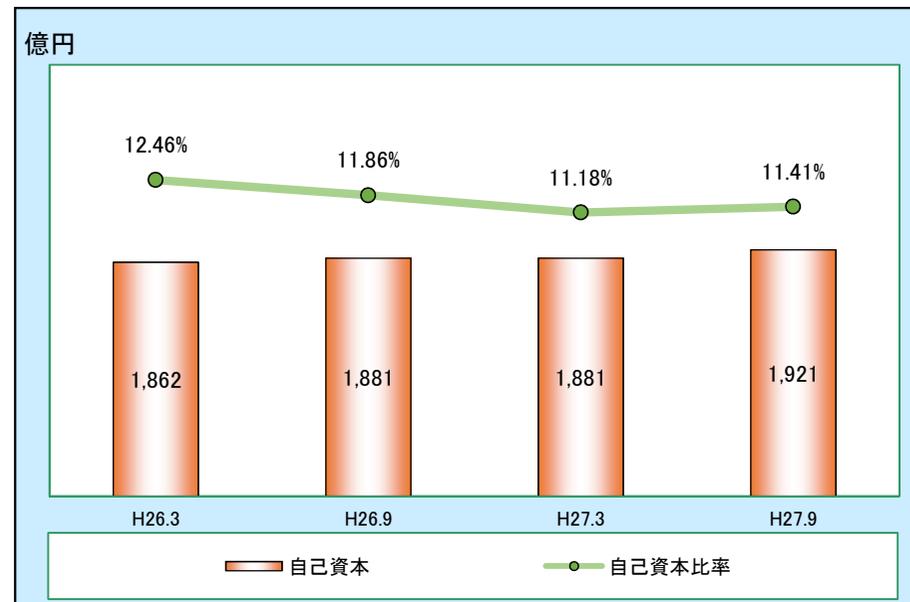


(億円)

	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H27.3末比)
破産更生債権等※	444	345	270	240	△30
危険債権	628	677	634	598	△36
要管理債権	14	16	11	13	2
計	1,086	1,039	915	852	△63
不良債権比率	4.50%	4.25%	3.68%	3.49%	△0.19%
部分直接償却後 不良債権比率	3.23%	3.34%	3.15%	2.99%	△0.16%

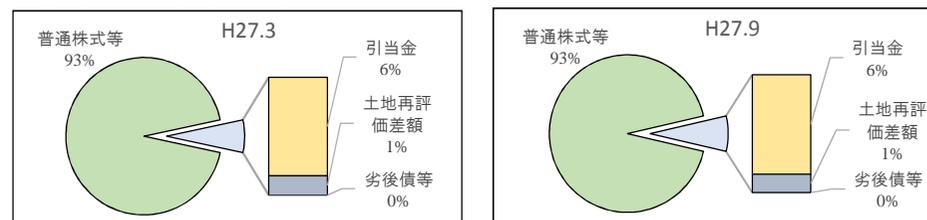
※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

## ○自己資本残高と比率の推移（単体）



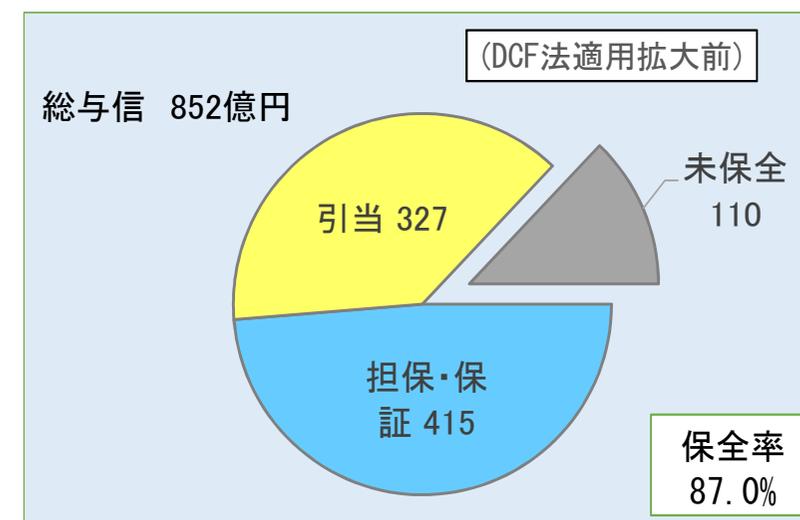
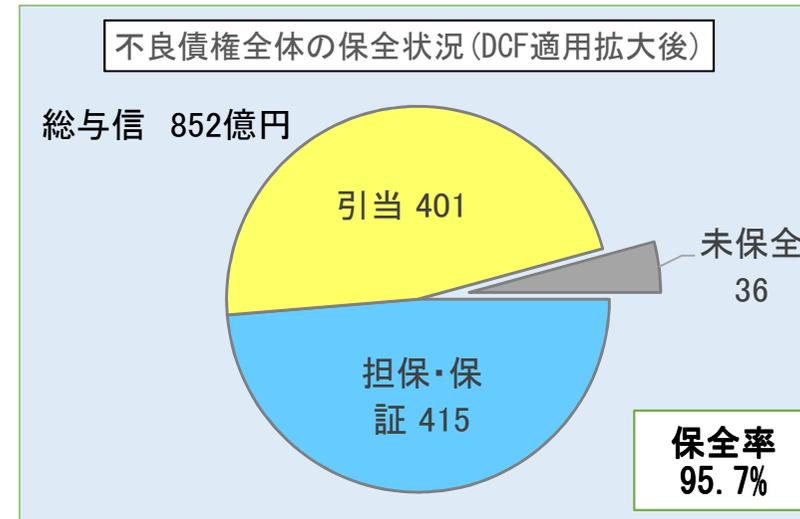
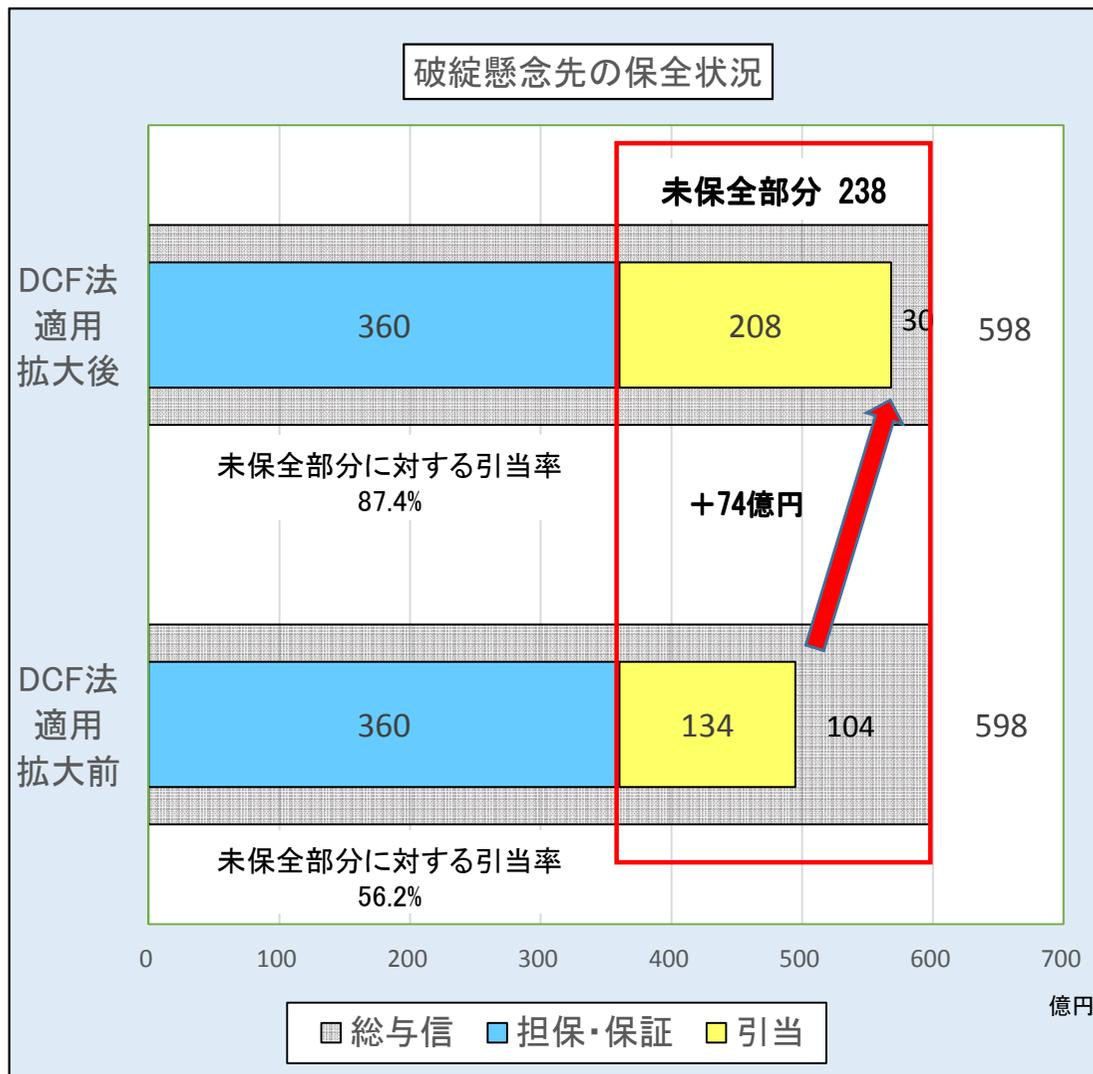
	H27.3末	H27.9末	増減
単体自己資本比率	11.18%	11.41%	0.23%
連結自己資本比率	11.72%	11.92%	0.20%

## (参考) 自己資本の内訳



# 不良債権の保全状況

- 破綻懸念先への引当金を74億円積み増した結果、不良債権全体に対する担保・保証と引当金による保全率は、95.7%となっております。



# 平成28年3月期業績予想

- ・ 経常収益は61,000百万円（前期比△2,162百万円）を予想しております。
- ・ 経常利益は15,000百万円（前期比△2,155百万円）を予想しております。
- ・ 当期純利益は9,000百万円（前期比+1,541百万円）を予想しております。
- ・ コア業務純益は17,500百万円（前期比+644百万円）を予想しております。
- ・ なお、通期の経常利益、当期純利益及び配当予想については、当初予想から変更いたしておりません。

## ○平成28年3月期業績予想

### 【単体】

(通期)

(百万円)

	27年3月期実績	28年3月期予想	前期比	(ご参考) 当初予想
経常収益	63,162	61,000	△ 2,162	53,000
経常利益	17,155	15,000	△ 2,155	15,000
当期純利益	7,459	9,000	1,541	9,000
コア業務純益	16,856	17,500	644	16,500

### 【連結】

(通期)

	27年3月期実績	28年3月期予想	前期比	(ご参考) 当初予想
経常収益	74,109	71,500	△ 2,609	63,500
経常利益	18,941	16,500	△ 2,441	16,500
当期純利益	7,989	10,000	2,011	10,000

## ○一株当たり配当金

	25年3月期	※ 26年3月期	27年3月期	28年3月期予想
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円50銭	3円00銭	4円00銭

※ 26年3月期には創立70周年記念配当1円(うち中間配当50銭)を含んでおります。

### 経常収益

- ・ 上期に有価証券関係収益が計画を上回ったことから、当初予想からは上方に修正。
- ・ 前期比較では有価証券関係収益が減る影響から、減少見込み。

### 経常利益

- ・ 上期に貸倒引当金算出で、DCF法適用の拡大によって不良債権処理費用は増加、一方で有価証券関係損益も増加したことから、当初予想から変更はない。(不良債権処理費用 通期予想7,000百万円)
- ・ 前期比較では有価証券関係収益が減る影響から、減少見込み。

### 当期純利益

- ・ 経常利益の当初予想に変更なく、当期純利益も変更ない。
- ・ 前期比較では税効果会計の影響を主因に、増加する見込み。

### コア業務純益

- ・ 上期に有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより、当初予想からは上方に修正。
- ・ さらに前期比較では、経費が減少することから増加する見込み。

### 配当

- ・ 配当は安定配当に加え、配当性向25%~30%を目処とする業績連動型配当の考え方にに基づき実施する。
- ・ 年間1株当たり配当金は安定配当相当額6円に業績連動配当2円を合わせて、1円増配の8円を予想。(中間配当4円、期末配当4円)